

# 障害福祉分野における人員基準欠如減算の特例的な取扱い

## 概要

- 日中活動系・居住支援系・訓練系・就労系・障害児通所系サービスについて、適正なサービスの提供を確保するため、生活支援員、看護職員、就労支援員、世話人、児童指導員等の配置数が人員基準上満たすべき員数を下回っている場合に、介護給付費等の減額(原則3割減算)を行っている。
- ただし、診療報酬や介護報酬での見直しと足並みを揃え、突発的で想定が困難な事象によりやむを得ない事情が生じ、人員欠如が発生した場合(※)は、ハローワークの活用等により職員の確保に係る取組を行っている事業所・施設について、1年に1回に限り、3か月を超えない期間は、介護給付費等の減額を猶予する。

※生活支援員、看護職員等が人員基準上必要とされる員数から1割を超えて減少した場合を除く。

### 【例:生活介護における適用の例】

(規定イメージ) ※実際の規定は診療報酬や介護報酬と同様の規定にすることを想定。

- 厚生労働大臣が定める利用者の数の基準、従業者の員数の基準及び営業時間の時間数並びに所定単位数に乘じる割合並びにこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める利用者の数の基準及び従業者の員数の基準並びに所定単位数に乘じる割合(平成18年厚生省告示第550号)の規定に基づき、以下に該当する場合に3割の減算となる。
- 看護職員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、生活支援員について、人員基準上必要とされる員数から、
  - 1) 1割を超えて減少した場合は、その翌月から人員基準欠如が解消されるに至った月まで減算され、
  - 2) 1割の範囲内で減少した場合は、その翌々月から人員基準欠如が解消されるに至った月まで減算(※)される。
 (※) 翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く。
- ただし、突発的で想定が困難な事象によりやむを得ない事情による人員欠如が生じた場合、公共職業安定所等の活用等により職員の確保に係る取組を行っている事業所又は施設にあつては、一部の職員へ過度な業務負担とならないよう、適正な労働時間管理を行い、体制の整備を図ることを前提とした上で、1年に1回に限り、3か月を超えない期間(人員欠如発生月の翌々月まで)は、介護給付費等の減額を猶予する。(生活支援員・看護職員等が人員基準上必要とされる員数から1割を超えて減少した場合を除く。)

